

## 土地利用 規制法案

# 知らぬ間に住民監視

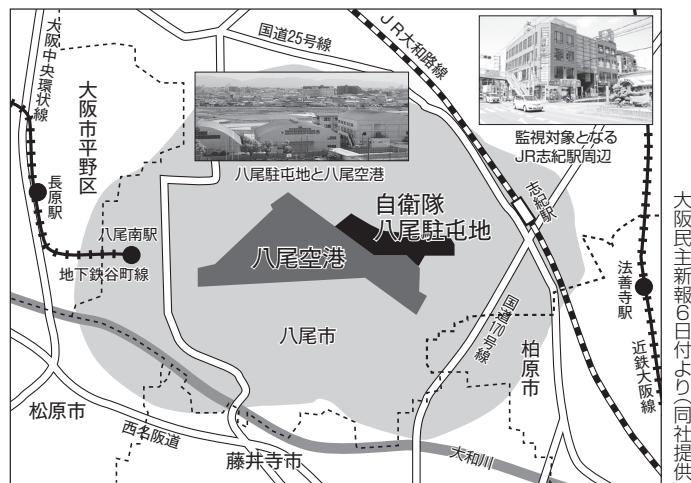
近畿 64自衛隊・米軍施設の周囲1キロ

## 居住の自由・財産権侵す

「土地利用規制法案」が4日、参院で審議入りしました。法案では、自衛隊・米軍基地、原発などの周囲約1キロを「注視区域」に指定、区域内の土地・建物の所有者や賃借人などすべての住民を調査します。特に重要とみなすものは「特別注視区域」に指定、不動産取引の事前届け出を義務付けます。市民が広く監視され、調査は職歴、思想信条、家族・交友関係にまで及ぶ可能性があります。

### 自衛隊がすでに調査

自衛隊は既に基地周辺の土地所有者数を調査。近畿2府4県では63の自衛隊施設と1つの米軍施設が対象。大阪民主新報による



大阪・八尾空港周辺で想定される対象地域(●)

と、大阪は陸上自衛隊八尾駐屯地、同信太山駐屯地と訓練場が対象で、合わせて府内9市に及ぶ可能性があります。

防衛省が調査した近畿の施設数 滋賀6、京都34、大阪3、兵庫16、奈良3、和歌山2

## 戦前の弾圧法の再来 違憲立法は廃案に

憲法は国民が自由に居住地を選択し、土地・建物を所有する権利を保障しており、この権利を国が「安全保障」を理由に制限するのは違憲です。戦前・戦中、軍機保護法などで軍事施設や軍事工場などの周辺で

写真撮影やスケッチをただけで国民はスパイ扱いされ、罰せられました。戦前の弾圧法の再来。違憲立法は廃案に。

日本共産党

## 施行止めよう



75歳以上の医療費窓口負担2倍化に反対する行動に参加する人々。5月7日、衆院第2議員会館前（共産党ホームページより）

75歳以上の医療費の窓口負担（現在原則1割）に2割負担を導入する「高齢者医療2倍化法」が4日の参院本会議で自民、公明、維新、国民民主各党の賛成多数で可決。共産、立憲などは反対しました。

### 総選挙含め奮闘

共産党の田村智子政策委員長は「コロナ禍の下で高齢者の命をいかに守っていくかが問われる中で、経済的な負担を増やし、受診控えや健康悪化を引き起こす法律だ」と批判。「来年10月の施行を止めるべく総選挙を含め奮闘していく」と表明しました（4日、記者会見）。

75歳以上の高齢者は、現行の1割負担でも年収比で若年層の4～6倍を負担。政府が「負担軽減」を強調している現役世代の負担は月平均で一人33円減にしかない一方、公費負担は年間1140億円減。公助切り捨ての法律です。